

令和6年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年2月14日

上場会社名 GreenBee株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3913 URL https://www.greenbee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則
 コーポレートコントロー
 問合せ先責任者 (役職名) ル本部長 (氏名) 杉山 了 (TEL) 03-6262-8660
 兼 経営企画室長 (代表)
 定時株主総会開催予定日 令和7年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和7年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期の連結業績(令和6年1月1日~令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期	806	△0.9	50	—	60	—	63	—
5年12月期	813	△1.6	△41	—	3	—	△163	—

(注) 包括利益 6年12月期 79百万円(—%) 5年12月期 △159百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年12月期	27.88	—	5.7	4.9	6.3
5年12月期	△72.58	—	△14.3	0.2	△5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年12月期	1,304	1,191	91.3	510.73
5年12月期	1,189	1,064	89.4	471.56

(参考) 自己資本 6年12月期 1,191百万円 5年12月期 1,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年12月期	121	△22	43	932
5年12月期	△108	△5	—	781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
6年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
7年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和7年12月期の連結業績予想(令和7年1月1日~令和7年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	960	19.0	75	48.7	75	25.1	77	21.1	33.14

(注) 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、令和6年12月末時点の発行済株式総数2,348,521株から自己株式数16,471株を控除した、2,332,050株を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 ー社 ー除外 1社 sMedio America Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	6年12月期	2,348,521株	5年12月期	2,348,521株
② 期末自己株式数	6年12月期	16,471株	5年12月期	91,936株
③ 期中平均株式数	6年12月期	2,288,945株	5年12月期	2,254,918株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、不安定な国際情勢等による原材料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスク等、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。一方で、AI、IoT、ビッグデータなどを活用した既存システムからの脱却や、新たなビジネスモデルの創出（DX:デジタルトランスフォーメーション）、気候変動や環境破壊の抑制を目指す再生可能エネルギーの導入（GX:グリーントランスフォーメーション）が急速に進んでおり、関連市場は良好な状況が続いています。

このような状況下において、当社は、「テクノロジーで社会を豊かにする会社」から「テクノロジーで持続可能な未来を築く会社」に変革していくため、令和6年4月1日より商号を「株式会社sMedio」から「GreenBee株式会社」へ変更し、「テクノロジーライセンス事業」、「DXサービス事業」、「GXサービス事業」を事業領域として事業展開しております。

当社グループの事業領域の概要は、下表のようになっております。

事業領域	テクノロジーライセンス事業	DXサービス事業	GXサービス事業
事業内容	競争力の高い自社テクノロジーIPをライセンスする事業	AIとシステムで情報活用可能なサービスをワンストップで提供する事業	お客様の脱炭素化に向けた取り組みに貢献するサービスをワンストップで提供する事業
顧客	デジタル家電メーカー、パソコンメーカー等	通信事業者・建設会社等	再生可能エネルギーを導入する企業等
主要製品・サービス等	<ul style="list-style-type: none"> ・4K/8Kプレミアムコンテンツ再生プレイヤー <ul style="list-style-type: none"> - Valution - TrueBD ・組込みブラウザ <ul style="list-style-type: none"> - tourbillon ・デバイス間高速データ転送・バックアップ製品 <ul style="list-style-type: none"> - sMedio Data Transfer - GreenBee Screen Mirroring ・AIメイクアップアプリ <ul style="list-style-type: none"> - sMedio Beauty Camera 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータバックアップサービス <ul style="list-style-type: none"> - sMedio Cloud Backup ・建設DXサービス <ul style="list-style-type: none"> - 切羽AI評価サービス - コンクリートAI評価サービス - 掘削サイクルAI解析サービス - 濁水処理AI解析サービス ・モバイルアプリ脆弱性診断サービス <ul style="list-style-type: none"> - RiskFinder 	<ul style="list-style-type: none"> ・EMS（エネルギーマネージメントシステム） ・太陽光蓄電池システム <ul style="list-style-type: none"> - スマートデータロガー - 蓄電池 - 太陽光発電モジュール - EV充電器

「テクノロジーライセンス事業」領域においては、令和6年5月よりシャープ株式会社AQUOS 4K液晶・有機ELテレビに「tourbillon BMLブラウザ」のライセンス提供を開始、令和6年10月より富士通クライアントコンピューティング株式会社FMVパソコンに「スマホConnect」のライセンス提供を開始しました。当社が従前より展開している4K/8Kプレミアムコンテンツ再生プレイヤーは、市場ニーズの変化により当該製品を搭載する顧客製品の出荷数の減少を受けライセンス提供数が低調に推移しておりますが、代わってデバイス間高速データ転送・バックアップ製品、AIメイクアップアプリなどの利益率の高いライセンス製品の積極的な市場投入を進めております。

「DXサービス事業」領域においては、クラウドデータバックアップサービス「sMedio Cloud Backup」が、継続性と収益性の高いストック型のビジネスとして急成長しております。令和6年12月の月間リカーリング収益（MRR）*1は、令和5年12月との比較で、400%となり大きな伸びを記録しました。令和6年12月末時点の有償サブスクリプション契約者数*2は、期初計画では80,000名を目標としていましたが、128,000名に到達しました。建設DXサービスでは、あらたな自社サービス製品として2製品の提供を開始しました。「インバート掘削打設管理サービス」は、戸田建設株式会社、青木あすなろ建設株式会社、岩田地崎建設株式会社で採用いただき、「4K鏡クラックAI検出システム」は、清水建設株式会社で採用いただきました。累積採用企業社数は15社、累積採用トンネル数は62本となりました。

*1 月間リカーリング収益（MRR）とは、対象月の月末時点における継続課金ユーザーに係る月額料金の合計額のこと（一時収益は含まない）。MRRとはMonthly Recurring Revenueの略。

*2 有償サブスクリプション契約者数とは、月額利用料金等の支払いを伴う契約を締結している利用者数のこと。

「GXサービス事業」領域は、当連結会計年度より新たに開始した事業で蓄電池システム関連からの収益を上げていくことに注力しております。当連結会計年度は事業基盤構築フェーズと位置付け、GX戦略パートナーとGX製品ラインナップの強化に取り組んでおります。令和6年5月8日にBeijing Green Vanadium New Energy Technology社のバナジウムレドックスフロー蓄電池の販売を発表し、令和6年7月12日に太陽光発電開発の最大手企業であるウエストホールディングス社（以下、ウエスト社）との資本業務提携の締結を発表しました。また、令和6年8月9日には電気自動車向け充電器・充電インフラを開発している台湾のeTreego社の日本子会社となるeTreego Japan株式会社に出資を実施し、電気自動車向け充電器関連製品の販売を発表しました。ウエスト社とは、自家消費型太陽光発電の導入を検討している企業向けに最適な設備規模を提案するためのシステム、業務の効率化・見える化するための業務管理DXシステム、営業情報を蓄積し活用するためのシステム等、ウエスト社の太陽光発電事業向けのシステムの共同開発を開始しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高806百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益50百万円（前年同期は41百万円の営業損失）、経常利益60百万円（前年同期は3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益63百万円（前年同期は163百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	813	806	△7
営業利益又は営業損失（△）	△41	50	92
経常利益	3	60	57
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△163	63	227

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の純資産は、1,191百万円であり、前連結会計年度末と比べ126百万円増加しました。これは主に、自己株式の処分による自己株式の減少（純資産は増加）137百万円および資本剰余金の減少89百万円、利益剰余金の増加63百万円、為替換算調整勘定の増加14百万円によります。

当社グループは、現預金を932百万円保有しており、流動負債102百万円を差し引いても、830百万円相当の手元流動性があります。

また、当社グループの売上高は、ここ数年、販売先上位3社合計で5割程度を占めておりますが、いずれも販売代金回収に懸念するべき点はなく、その点においても、手元流動性には大きな懸念はないと考えております。

当社グループの投資は、主として、人材に対するものとなり、有形固定資産の取得に多額の支出をする予定はありませんが、企業価値向上に資すると考えるM&Aなどへの投資は必要に応じ適宜実施する意向であります。また、その際に必要となる資金には、保有する現預金を活用し、機動的に対応することを基本としますが、場合によっては、金融機関からの借入や新株発行を実施することも検討いたします。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	増減率 (%)
総資産	1,189	1,304	115	9.7
負債	125	113	△11	△9.4
純資産	1,064	1,191	126	11.9

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、1,229百万円であり、前連結会計年度末と比べ84百万円増加しました。これは主に、現預金が151百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が52百万円減少したことによります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、75百万円であり、前連結会計年度末と比べ30百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が14百万円増加、投資有価証券が13百万円増加したことによります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、102百万円であり、前連結会計年度末と比べ12百万円減少しました。これは未払法人税等が11百万円減少したことなどによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、11百万円であり、前連結会計年度末と比べ0百万円増加しました。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,191百万円であり、前連結会計年度末と比べ126百万円増加しました。これは主に、自己株式の処分による自己株式の減少（純資産は増加）137百万円および資本剰余金の減少89百万円、利益剰余金の増加63百万円、為替換算調整勘定の増加14百万円によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが121百万円のプラス（収入超過）、投資活動によるキャッシュ・フローの22百万円のマイナス（支出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローの43百万円のプラス（収入超過）によって、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、当連結会計年度末には932百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、121百万円のプラス（収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を55百万円計上したことに加え、棚卸資産の減少59百万円、売上債権の減少19百万円、法人税等の支払22百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円のマイナス（支出超過）となりました。これは主に、投資有価証券の取得13百万円、有形固定資産の取得5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、43百万円のプラス（収入超過）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入43百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（令和7年1月1日～令和7年12月31日）は下記のとおりとなります。

（単位：百万円未満切捨て）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
令和7年12月期（予想）	960	75	75	77
令和6年12月期（実績）	806	50	60	63
増減率（%）	19.0	48.7	25.1	21.1

事業領域別売上高は、下表のように見込んでおります。

（単位：百万円未満切捨て）

事業領域別売上高	令和5年12月期 （実績）	令和6年12月期 （実績）	令和7年12月期 （予想）
テクノロジーライセンス事業	705	630	526
DXサービス事業	107	156	233
GXサービス事業	—	19	200
合計	813	806	960

（想定為替レート）

令和7年12月期の業績予想を策定するにあたって、平均為替レートは、1米ドル＝143.00円、1人民元＝20.50円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,347	932,347
売掛金	215,927	196,597
商品	10,920	-
仕掛品	1,953	5,652
原材料及び貯蔵品	116,396	64,108
その他	18,283	30,780
流動資産合計	1,144,828	1,229,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,864	16,989
減価償却累計額	△7,332	△8,595
建物(純額)	8,531	8,394
工具、器具及び備品	45,157	49,806
減価償却累計額	△40,619	△45,002
工具、器具及び備品(純額)	4,538	4,804
車両運搬具	7,564	8,158
減価償却累計額	△7,564	△8,158
車両運搬具(純額)	-	-
有形固定資産合計	13,069	13,199
無形固定資産		
ソフトウェア	1,623	445
その他	1,635	1,374
無形固定資産合計	3,258	1,819
投資その他の資産		
投資有価証券	-	13,500
敷金及び保証金	16,675	20,059
繰延税金資産	3,811	18,757
その他	8,012	8,012
投資その他の資産合計	28,499	60,329
固定資産合計	44,828	75,348
資産合計	1,189,656	1,304,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,050	16,172
未払法人税等	12,831	1,060
前受収益	14,248	5,499
賞与引当金	2,489	2,856
事業所閉鎖損失引当金	-	2,555
その他	61,927	73,951
流動負債合計	114,546	102,094
固定負債		
資産除去債務	5,455	5,586
繰延税金負債	5,521	6,096
固定負債合計	10,977	11,683
負債合計	125,523	113,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,331,461	1,241,960
利益剰余金	△139,956	△76,127
自己株式	△166,943	△29,860
株主資本合計	1,034,562	1,145,972
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△727	4
為替換算調整勘定	30,298	45,080
その他の包括利益累計額合計	29,570	45,084
純資産合計	1,064,132	1,191,057
負債純資産合計	1,189,656	1,304,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	813,670	806,493
売上原価	450,813	365,636
売上総利益	362,857	440,857
販売費及び一般管理費	404,748	389,897
営業利益又は営業損失(△)	△41,891	50,960
営業外収益		
受取利息	184	217
為替差益	7,470	9,095
助成金収入	734	139
債務勘定整理益	36,309	-
その他	214	163
営業外収益合計	44,912	9,616
営業外費用		
雑損失	-	23
営業外費用合計	-	23
経常利益	3,021	60,553
特別利益		
固定資産売却益	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
固定資産除却損	181	-
和解金	146,801	-
為替換算調整勘定取崩損	-	2,260
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	2,555
特別損失合計	146,982	4,815
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△143,961	55,779
法人税、住民税及び事業税	21,029	6,087
法人税等調整額	△1,312	△14,136
法人税等合計	19,717	△8,048
当期純利益又は当期純損失(△)	△163,678	63,828
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△163,678	63,828

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△163,678	63,828
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,284	732
為替換算調整勘定	6,053	14,781
その他の包括利益合計	3,768	15,513
包括利益	△159,910	79,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△159,910	79,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	10,000	1,337,521	23,722	△176,023	1,195,220	1,556	24,245	25,802	1,221,023
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△163,678		△163,678				△163,678
自己株式の処分		△6,060		9,080	3,020				3,020
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,284	6,053	3,768	3,768
当期変動額合計	-	△6,060	△163,678	9,080	△160,658	△2,284	6,053	3,768	△156,890
当期末残高	10,000	1,331,461	△139,956	△166,943	1,034,562	△727	30,298	29,570	1,064,132

当連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	10,000	1,331,461	△139,956	△166,943	1,034,562	△727	30,298	29,570	1,064,132
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,828		63,828				63,828
自己株式の処分		△89,501		137,108	47,607				47,607
自己株式の取得				△25	△25				△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						732	14,781	15,513	15,513
当期変動額合計	-	△89,501	63,828	137,082	111,410	732	14,781	15,513	126,924
当期末残高	10,000	1,241,960	△76,127	△29,860	1,145,972	4	45,080	45,084	1,191,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△143,961	55,779
減価償却費	8,372	6,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△146	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	367
受取利息	△184	△217
為替換算調整勘定取崩損	-	2,260
和解金	146,801	-
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	2,555
有形固定資産除却損	181	-
固定資産除売却損益(△は益)	-	△42
為替差損益(△は益)	3,185	3,319
売上債権の増減額(△は増加)	△34,132	19,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	121,312	59,510
仕入債務の増減額(△は減少)	2,775	△6,877
その他	△47,212	1,206
小計	57,000	144,063
利息の受取額	184	217
和解金の支払額	△146,801	-
法人税等の支払額	△22,903	△22,990
法人税等の還付額	3,626	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,893	121,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,179	△5,254
有形固定資産の売却による収入	-	78
無形固定資産の取得による支出	△1,145	△292
投資有価証券の取得による支出	-	△13,500
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,324	△22,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△25
自己株式の処分による収入	-	43,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	43,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,205	8,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,012	151,000
現金及び現金同等物の期首残高	889,359	781,347
現金及び現金同等物の期末残高	781,347	932,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントではありますが、事業といたしましては、テクノロジーライセンス事業、DXサービス事業、GXサービス事業の3事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	813,670	806,493
テクノロジーライセンス事業	705,737	630,847
DXサービス事業	107,933	156,430
GXサービス事業	—	19,215
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	813,670	806,493

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自令和5年1月1日 至令和5年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自令和6年1月1日 至令和6年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自令和5年1月1日 至令和5年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		その他	合計
		(うち米国)		
605,586	190,847	190,847	17,236	813,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
12,407	662	—	13,069

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	190,310	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	182,496	ソフトウェア事業
シャープ株式会社	111,281	ソフトウェア事業

当連結会計年度(自令和6年1月1日 至令和6年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		その他	合計
		(うち米国)		
627,786	170,116	170,116	8,591	806,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
12,442	756	—	13,199

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	169,847	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	150,400	ソフトウェア事業
富士通クライアントコンピューティング株式会社	98,549	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
1株当たり純資産額	471.56円	510.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△72.58円	27.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△163,678	63,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△163,678	63,828
期中平均株式数(株)	2,254,918	2,288,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。